

韓国大法院判決の意義と 強制動員問題 解決の道

5月10日、韓国で尹錫悦(ユン・ソギョル)新政権が発足します。尹次期大統領は外交方針として、日米韓の安保協力強化、日韓関係の改善を掲げています。岸田政権も両国の関係改善に向け、韓国の新政権に期待を寄せています。予断を許しませんが、日韓関係が変わっていく可能性はあります。

ただ、問題は日韓間の“懸案”である強制動員問題などがどう解決されるか、です。強制動員被害者への賠償を命じる大法院判決から既に3年半、その判決を導きだす役割を果たした2012年5月24日の大法院判決からは実に10年もの年月が経過しているのです。

日本では、大法院判決は「解決済みの問題をむし返した」「反日判決だ」と非難されます。しかし、1965年時点で、日本が植民地支配責任を認めず、強制動員被害者に謝罪もしなかったことは事実です。大法院判決はそのことを衝きました。非難、排斥するのではなく、過去の植民地支配、その実態を振り返り、それをどう「克服」するのかを考えてみる必要があります。ダーバン宣言(2001年)以降、旧植民地宗主国の多くもそれに向き合ってきているのです。

強制動員問題解決の道をどう開いていくか、今改めて議論する必要があります。大法院判決の意義を確認しつつ、過去の日韓交渉なども振り返り、また韓国新政権の対日政策についても目配りしつつ、解決の道を探っていきたいと考えます。そのため下記のとおり院内集会を開催することとしました。ご多忙と存じますが、ご参加くださいますようお願いいたします。

Program

- 集会基調の提起：過去清算共同行動事務局
- 国会議員のご挨拶
- 報告1・2

「『過去の克服』という視点から強制動員問題を考える -日韓交渉・大法院判決を手がかりに-」

講師 太田 修さん(同志社大学教授)

「韓国新政権 -日韓関係をどう“転換”しようとしているか」

講師 李 泳采(イ・ヨンチェ)さん(恵泉女学園大学教授)

- 運動の現場から -大法院判決を踏まえ運動をどう発展させてきたか
市場 淳子さん(韓国の原爆被害者を支援する市民の会) / 李 國彦さん(日帝強制動員市民の会) /
中田 光信さん(日本製鉄元徴用工裁判を支援する会)
- まとめ-閉会

2022年

5月24日(火)

15:00 ~ 17:30

衆議院第2議員会館
第4会議室 もしくは↓

Zoom ミーティング

※音声ミュートでご参加ください

会場:40名まで Zoom:100名まで

参加無料

集会賛同：1口 1,000円

ゆうちょ銀行 振替口座:過去清算共同行動

口座記号番号:00210-5-142184

申込フォームより
参加登録をお願いします。

連絡先:(メール)181030jk@gmail.com
(携帯)090-2466-5184

詳しくは当会ホームページをご覧ください。

強制動員問題解決と過去清算



参加費は無料ですが、
賛同してくださる方の
カンパ歓迎です